

事業番号	04 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	私立学校振興費	部局	県民文化部	課・室	県民の学び支援課		
		実施期間	S25 ～	E-mail	ken-manabi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり		2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保			
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり						

1 現状と課題

- ・少子化の進展に伴い、県内の中学校の卒業生数については、最大であった平成2年度と比較して令和3年度では約50%減少している。
- ・令和3年度の就学支援金の対象者は令和元年度と比較して約4%増加しているなど、新型コロナウイルス感染症の流行や価格高騰等により家計が影響を受けている。
- ・このため、特色ある教育を展開する私立学校による多様な学びの場や私立学校生徒の就学機会を確保する必要がある。

2 事業目的

私立学校の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を目指す。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①私立学校の運営を支援**
- ・私立学校の教育条件の維持向上と児童生徒等の経済的負担の軽減のため、各学校に運営費を補助
 - ・特別な支援が必要な児童生徒の受入れ、ESD（Education for Sustainable Development）（持続可能な開発のための教育）の実施など、各学校の取組に応じて補助金を配分し、各学校の特色をより活かせるようにサポート
 - ・原油・原材料価格の高騰に直面する私立学校のエネルギーコスト削減の取組を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を補助
 - ・原油等価格高騰の影響を受ける私立学校の安定的な運営支援をするため、光熱費の値上げ相当額の一部を助成
 - ・子どもの安全・安心を確保するため、国が推進する「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」に基づき、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等に要する経費を補助

- ②修学に係る保護者の経済的負担を軽減**
- ・保護者の経済状況に関わらず学びを継続できるよう、私立高等学校等就学支援金などにより、保護者の経済的負担を軽減
 - ・全国一律の支援制度の対象とならない生徒を私立高等学校授業料等軽減事業補助金などにより支援
 - ・食材価格高騰による保護者の負担軽減を図るため、私立小中学校における学校給食費の値上げ相当額を補助

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	私立高校全日制定員充足率	%	97.5	96.2	↘	96.8	↗	97.5	未達成	私立高校の進学先としての魅力向上を定量的に把握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以上に設定	
②	私立高等学校進路希望達成率	%	94.9	96.8	↗	95.8	↘	94.7	達成	私立高校の教育成果を定量的に把握するために前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以上に設定	
③	私立高校授業料滞納率	%	0.10	0.05	↗	0.10	↘	0.16	達成	私立高校の生徒の経済的負担軽減施策の成果を定量的に把握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以下に設定	
④	体験型公開保育研修参加率	%	中止	25.24	↗	34.0	↗	25.2	達成	幼児教育の質の向上の取組を定量的に把握するために設定	
⑤	私立専門学校県内就職率	%	81.8	74.7	↘	76.2	↗	81.3	未達成	専門学校の教育成果を定量的に把握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以上に設定	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	11,927,103	103,509	12,030,612	7,338,195	11,781,935	7.0
R3年度	0	11,483,846	△ 39,193	11,444,653	7,245,747	11,303,448	7.0
R2年度	300	10,875,043	228,277	11,103,620	6,585,599	11,058,591	7.0

事業番号	04 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	私立学校振興費		部局	県民文化部	課・室	県民の学び支援課

6 主な取組実績と成果

①私立学校の運営を支援

- ・教育条件の維持向上と児童生徒等の経済的負担の軽減を図るため、私立学校170校に対し運営費を補助した。また、特別な支援が必要な児童生徒の受入れ、ESD（Education for Sustainable Development）（持続可能な開発のための教育）の実施など、各学校の取組に応じて補助金を配分し、各学校の特色をより活かせるようにサポートした。
- ・教職員の処遇改善を行った私立幼稚園30園に対し補助することで、質の高い教職員の確保につながった。
- ・認定こども園等43園に対し、保健衛生用品の購入費等を補助することで、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図った。
- ・原油・原材料価格の高騰に直面する私立学校11校に対し、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を補助することで、エネルギーコスト削減の取組を促進した。
- ・私立学校102校に対し、原油価格高騰による光熱費の値上げ相当額の一部を補助することで、安定的な運営を支援をした。
- ・私立幼稚園等7園に対し、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等に要する経費を補助することで、子どもの安全・安心を確保した。

②修学に係る保護者の経済的負担を軽減

- ・保護者の経済状況に関わらず学びを継続できるよう、生徒12,183人に対し私立高等学校等就学支援金を交付する等により、保護者の経済的負担を軽減を図った。
- ・全国一律の支援制度の対象とならない生徒に対し、生徒139人の授業料を軽減したほか、1,528人の入学金を軽減した。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	私立高校全日制定員充足率	R3年度推移	↓	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
全日制定員充足率は、目標値には届かなかったが、就学支援制度の拡充等（R2～）により保護者の経済的負担が軽減されたことから、高い水準を維持した。							
指標②	私立高等学校進路希望達成率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↓	達成状況	達成
私立高校進路希望達成率は、高等教育の修学支援制度（R2～）により保護者の経済的な負担が軽減されたことから、前年度は下回ったが、目標値を達成。							
指標③	私立高校授業料滞納率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↓	達成状況	達成
私立高校授業料滞納率は、就学支援制度の拡充等（R2～）により保護者の経済的負担が軽減されたことから、前年度は下回ったが、目標値を達成。							
指標④	体験型公開保育研修参加率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
体験型公開保育研修参加率は、オンライン研修と現地研修を行うことで参加しやすくなったことから、目標値を達成。							
指標⑤	私立専門学校県内就職率	R3年度推移	↓	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
私立専門学校県内就職率は、目標には届かなかったが、高い水準を維持した。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・原油価格高騰の影響が継続する中、家計に影響を受けており、就学支援金の対象者が増えている。
- ・特色ある教育を展開する私立学校による多様な学びの場や私立学校生徒の就学機会を確保する必要がある。
- ・県内では人口減少が進んでおり、生徒数の減少や教員の確保が課題となっている。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・私学団体等との情報交換を行い、ニーズに応じた支援を提供する。
- ・私立学校の適切な経営管理など、学校の運営に関わる要素を引き続き支援する。
- ・私立学校の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減のため、引き続き事業を着実に執行する。

事業名	私立学校振興費	部局	県民文化部	課・室	県民の学び支援課
-----	----------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	私立学校振興費補助金	5,940,524 千円	5,990,591 千円	6,039,885 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	私立学校振興費補助金	補助金	私立学校の運営費に対して補助 170校へ補助	
2	私立幼稚園教員処遇改善支援補助金	補助金	教職員の処遇改善を行った私立幼稚園に対して補助 30園に対して補助	
3	私立学校価格高騰対策支援事業	交付金	私立学校における光熱費の値上げ相当額の一部を補助 102校に対して助成	
4	私立学校エネルギーコスト削減促進事業補助金	補助金	私立学校の省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を補助 11校に対して補助	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	認定こども園等への支援	1,780,314 千円	1,749,886 千円	2,018,129 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	認定こども園等への支援	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の施設設備の整備を支援 ・幼稚園教諭免許状取得に係る養成施設受講料などを支援 ・園務改善のためのICTシステム導入を支援 ・新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入やかかり増し経費を支援 園舎などの施設等整備 8園に対して補助、遊具などの設備 13園に対して補助	
2	私立幼稚園等施設型給付費負担金・私立幼稚園子育て施設等利用給付費負担金	負担金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認定こども園等へ支給する施設型給付等の経費に対して負担金・補助金を交付 認定こども園等の運営費 56市町村に対して交付 要支援の保育料 44市町村に対して交付	
3	私立幼稚園等施設型給付費補助金	補助金	子ども・子育て支援法に基づき、保育の実態を勘案して市町村が認定こども園等の運営費へ交付する経費に対して補助金を交付 認定こども園等の運営費 56市町村に対して補助	
4	こどもの安全・安心対策推進事業	補助金	国が推進する「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」に基づき、認定こども園等における送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等に要する経費に対して補助金を交付 7園に対して補助	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	私立高等学校等の保護者負担軽減のための支援事業	2,975,969 千円	3,223,610 千円	3,353,478 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	私立高等学校等就学支援事業交付金	交付金	私立高等学校等の生徒に対し、支援金を交付 12,183人の生徒へ交付	
2	私立高等学校授業料等軽減事業補助金	補助金	新型コロナウイルス感染症の流行により家計が急変した世帯等の経済的負担を軽減するため、授業料等を軽減した私立高等学校に補助金を交付 139人の生徒の授業料を軽減、1,528人の生徒の入学金を軽減	
3	私立高等学校等奨学給付金支給事業	補助金	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給 1,277人の生徒へ支給	
4	私立小中学校給食費負担軽減事業	補助金	学校給食法上の届出を行う私立小中学校における学校給食費の値上げ相当額を補助 実績なし（補助要件該当校なし）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	私学団体等への支援	320,805 千円	323,343 千円	352,292 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県私学教育協会退職資金給付事業補助金	補助金	私学教育協会が行う教職員の退職資金給付事業に要する経費に対して補助金を交付 29,852人（延人数）に対して補助	
2	日本私立学校振興・共済事業団補助金	補助金	日本私立学校振興・共済事業団が実施する教職員の長期給付業務（年金）に要する経費に対して補助金を交付 3,591人に対して補助	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	事務費等	40,979 千円	16,018 千円	18,151 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	私立高等学校等就学支援事業事務費	直接補助金	私立高等学校等の生徒に対する高等学校等就学支援金の交付に関する事務経費 22高等学校等設置者へ交付	
2	私学振興事務費等	直接	私立学校審議会の開催、私学振興専門員の配置 私立学校審議会の年2回の開催	